

# バマコ・コミュニティパワー宣言

## — すべての人のためのコミュニティパワーとエネルギーアクセス —

2018年11月8～9日、バマコ（マリ共和国）で開催された**第2回世界ご当地エネルギー会議**には45ヶ国以上から400名を超える参加者が集い、この宣言に合意しました。

コミュニティパワーとエネルギーアクセスにかかわるすべての重要な論点についての2日間にわたる非常に充実した議論にもとづき、また、先に開催された第1回会議の成果である「**福島ご当地エネルギー宣言**」や「**すべての人のためのコミュニティパワー**」を踏まえ、私たちは以下の宣言のもとに会議を終えます：

エネルギーを手にすることが人々の生活と繁栄の前提条件であり、世界全体で数億人もいる現代的なエネルギーサービスへのアクセスをもたない人々にとって最優先課題でなければならないことを、私たちは再確認します。

自然エネルギーはどこでも豊富に手に入れることが可能であり、原則としてだれもが利用することができます。従って、風力、太陽光、その他のすべての自然エネルギー資源を自給のために自由に利用することは、すべての市民とコミュニティの真正かつ生得の権利であると認識されなければならないことを、私たちは強調します。

特に、地域コミュニティによる自然エネルギープロジェクトの所有は、エネルギー利用の便益を増やし、社会経済的な繁栄を強化し、気候変動に対するレジリエンスを高め、民主的な参加を進めることを、私たちは強調します。

系統接続型およびオフグリッド型のコミュニティパワーのいずれもが、自然エネルギー生産インフラをコミュニティ主体で進める、地域のコミットメントであると理解されることを、私たちは再確認します。そうしたインフラは、地域の市民や自治体の責任のもとに導入、運営されるものであり、そこから生み出される社会経済的な便益は、民主的な参加のもと、公益的な投資として地域コミュニティに還元されることを、私たちは再確認します。

エネルギーアクセスをさらに増やし、温室効果ガスや大気汚染といった環境問題を最小化することを加速させるため、私たちは世界中の意思決定者に対して、個人やコミュニティが持続可能なかたちで自給するために自然エネルギーを利用する基本的な権利をもつということを認識するように呼びかけます。この基本的な権利は以下の通り：

- 自然エネルギーの利用を阻害するあらゆる実質的な障害や行政的な障害を一つひとつ回避し、取り除くこと
- 市民やコミュニティが自ら自然エネルギーを開発し運営していくことができるように支援すること

- すべての人類が自然エネルギー技術を利用できるようにすること
- 自然エネルギーの生産的な利用を可能にするビジネスモデルを開発し拡げてゆくこと
- 初期投資資金の不足を埋めることができる革新的な金融手法を活用することで、地域やコミュニティの出資者を支援すること

すべての政府機関によるイニシアティブが、次回の国別削減目標(NDC)のレビュープロセスや持続可能な開発目標(SDGs) 第7番目の達成度のモニタリング、緑の気候基金(GCF)などによる気候ファイナンスの強化などを通して、開発途上国・先進国のいずれにおいてもコミュニティパワーを支援することを私たちは歓迎します。私たちは、すべての政府とすべての国際機関に対して、コミュニティや市民が自然エネルギープロジェクトの所有者となることを可能とする追加的な枠組みを設立することを提言します。

私たちは、このWCPC2018会議の成功に貢献したすべての政府、国際機関、個人に感謝します。特にマリ共和国政府、ドイツ環境省、国連世界食糧計画、ドイツ国際協力公社(GIZ)、環境エネルギー政策研究所(ISEP)に感謝申し上げます。

私たちは、「アフリカコミュニティパワー&農村電化プラットフォーム」の創設を歓迎するとともに、このプラットフォームにアフリカのすべてのコミュニティパワー関係者が参加し、アフリカの人々の便益増大に積極的に貢献することを奨励します。

私たちは、世界中のすべての代表者とコミュニティパワー関係者を次回の第3回世界コミュニティパワー会議2020に招待します。同会議の主催国は2019年春に発表される予定です。

2018年11月9日 バマコ（マリ共和国）

すべての参加者を代表して以下の3つの主催団体はこれに署名します：

イブラヒム・トゴラ、マリ・フォルケセンター 代表  
ステファン・ゼンガー、世界風力エネルギー協会 事務局長  
飯田哲也、認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所 所長